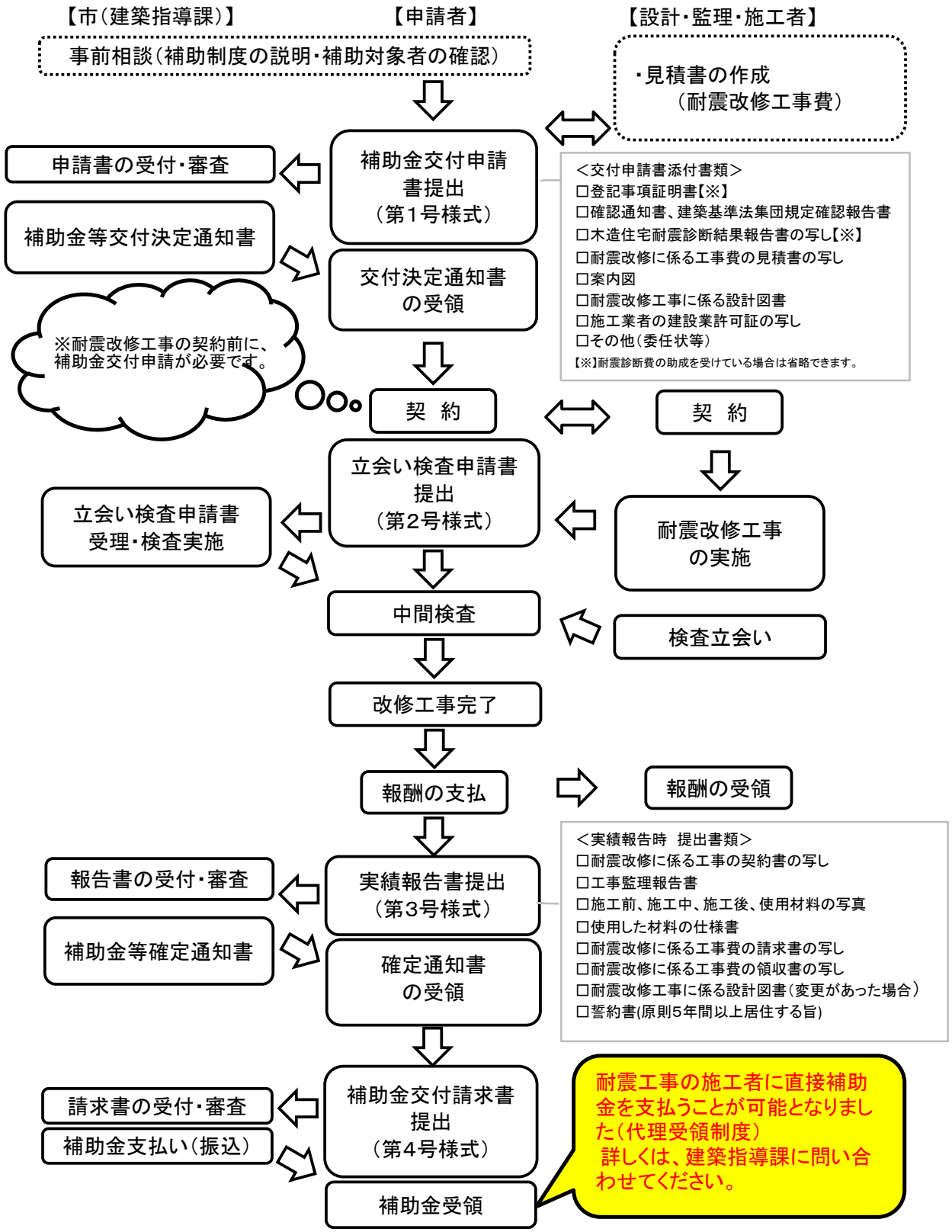
木造住宅耐震改修費補助事業の手続きの流れ



住宅耐震改修工事に伴う固定資産税の減額の申告については、市役所資産税課が窓口となります。
また、所得税の特別控除の申告については、千葉西税務署が窓口となります。
上記の手続きの際、必要となる「住宅耐震改修証明書」等は、耐震補強設計を行った設計士 または市役所建築指導課にて発行できます。